

平成26年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成26年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

平成26年度予算は、消費税率の引き上げによる景気の腰折れなどが心配される中、危機感を持って編成したものと推察している。

歳入面では個人所得の伸びや法人の業績回復の影響により市民税等の増収が見込まれる一方、歳出面では依然として社会保障関係費が伸び続けている。そのような中、選択と集中の思考をより重視するため、予算編成では従来の枠配分方式を改め、事務事業単位で予算の削減率を定めた重点化方式としたことを評価する。

今後も、対話重視の市長の考えを続け、市民生活を支える市政運営となるよう要望し、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

いわゆるアベノミクスの推進により、若干ではあるが景気が上向きつつある中、市民との協働を推進し、的確に市民のニーズに対応するための平成26年度予算が編成された。

26年度予算は、25年度と比較して4・6%の減となつていますが、健全財政を維持するとともに、人とまちの健康に関する施策や子育て支援策、福祉施策などに配慮されたものであり、伝統を継承しながら本市の歴史を再認識し、新たな府中市を構築することができると考える。

また、第6次府中市総合計画のスタートと市制施行60周年を迎える記念すべき年として重要な予算であると考え、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成26年度は第6次府中市総合計画の初年度であり、事務事業の見直しを行う中で、新たな政策課題に対応する新規事業が注目された予算であった。

本予算では景気回復の兆しから個人市民税額を増としていますが、納税義務者は横ばいであり、1人当たりの納税額は減少傾向にあるため、市民生活は厳しい状況である。

今後、社会保障経費の伸びが続くと予想される中、地方消費税交付金を財源とする生活保障や子育て施策など社会保障の充実に向けた明確な考えが示されていない。

以上の理由から本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

政権交代以降、経済政策による景気回復の兆候はあるが、大多数の国民は実感できていない。本予算では円安、株高による市税等の増が見込まれるが、消費税の増税が歳入に影響を与えることが懸念される。

また、市は第6次府中市総合計画前期基本計画における財源不足を強調する一方で市民負担を求め、財源不足は解消しており、実態に合わないキャンペーンは止めるべきである。

私たちは市民生活や福祉、教育に関し、予算の重点配分を求めてきたが、本予算は市民の暮らしを応援するものになつていない。市民生活最優先の市政運営を求めて本予算に反対する。

賛成討論

入 歳

消費税率の引き上げに伴う 交付金に関する利点は

委員 平成26年4月から消費税率が引き上げられるが、地方消費税交付金に、市として利点はあるか。

市民税課長補佐 地方消費税率が1%から0.7%引き上げられ1.7%となるが、市町村に対し、同交付金の交付までに半年の時差がある。

そのため、26年度の交付額のうち、引き上げ分が国の試算では約0.2%であることから、影響額は約6億9000万円と見込んでいます。

なお、地方消費税率の算出方法として、従来の1%分については引き続き人口と従業者数により、引き上げ分については全て人口により按分し交付されることとなり、従来の算出方法と比較すると市への按分率が約20%の増となるため利点があると考えています。

国及び都補助金の 今後の活用は

委員 国や都からの補助金に関して、今後、本市ではどのような分野へ活用を図っていく考えか。

財政課長 国からの補助金では、平成26年度の新たなものとして生活保護受給者に向けた就労支援に係る補助金がある。生活保護の抑制など低所得者対策の施策であり、本市でもこれを活用していきたいと考えています。

また、市の施策としては、投資的経費の補助金として道路整備や木造耐震化事業等の施策で交付金を得ていく取組もあるものと認識している。

都からの補助金では、地域福祉や子ども、障がい者関係等について補助の内容を考慮し、市として実施すべき事業に対し、補助金の活用を図っていく形になると捉えている。

出 歳

子育て世帯臨時特例給付金と 臨時福祉給付金の対象は

委員 子育て世帯臨時特例給付金及び臨時福祉給付金の対象について聞きたい。

子育て支援課長補佐 子育て世帯臨時特例給付金は、平成26年1月1日現在の児童手当支給対象児童に対し1人1万円を給付するものであり、所得超過による特例給付の該当者を除くと約2万6000人が対象となる。

地域福祉推進課長補佐 臨時福祉給付金は26年1月1日現在に市に住民登録があり、生活保護受給者等を除く市町村市民税の均等割非課税者約5万人が対象となる。

なお、老齢基礎年金及び児童扶養手当等の受給者については、更に5000円が給付となる。

市民陸上競技場 改修工事の内容は

委員 市民陸上競技場における改修工事の内容や期間について聞きたい。

生涯学習スポーツ課長補佐 同競技場は大会等の記録を公認記録として認めることができる日本陸上競技連盟公認施設であるが、現在の走路等の状況では公認施設としての審査に通らないと想定する。

そこで、更新審査の年度となる平成26年度には施設整備に係る経費を計上し、主に走路やフィールドウレタンの張り替え、ライン塗装、緑石補

特産品等の開発支援 平成26年度の方針は

委員 市制施行60周年を迎える平成26年度は、公式の特産品をつくるチャンスであると思うが、特産品等の開発支援について、25年度の実績と26年度の方針を聞きたい。

経済観光課長補佐 25年度に支援を行った商品は、府中産テンペを使用したケーキと競馬の騎手の帽子をイメージしたマカロンであった。

経済観光課長 26年度の方針については、特産品の周知には、歴史や開発経緯等のストーリー性のあるPRを行うなど、PR方法を工夫することが効果的であると認識しているため、開発に合わせた取組を引き続き進めていきたいと考えている。

被災地への職員派遣 今後の予定は

委員 本市では東日本大震災の被災地へ職員を派遣しているが、これまでに派遣した職員の数を聞きたい。

また、今後も職員を派遣していく予定はあるか。

職員課長補佐 現在も技術職員1名を宮城県多賀城市の建設部に、事務職員1名を同県岩沼市の教育委員会事務局に派遣しており、これまでの本市職員の被災地派遣は延べ28名となっている。

平成26年度についても多賀城市と岩沼市から派遣の依頼があったため、多賀城市へは引き続き技術職員を1名、岩沼市へは固定資産に係る業務に携わる事務職員を1名派遣する予定である。



▲改修が予定される市民陸上競技場

修等を行っていく。工期については26年5月下旬から約2か月間を想定しており、広報、市ホームページ、同競技場での掲示により周知する予定である。